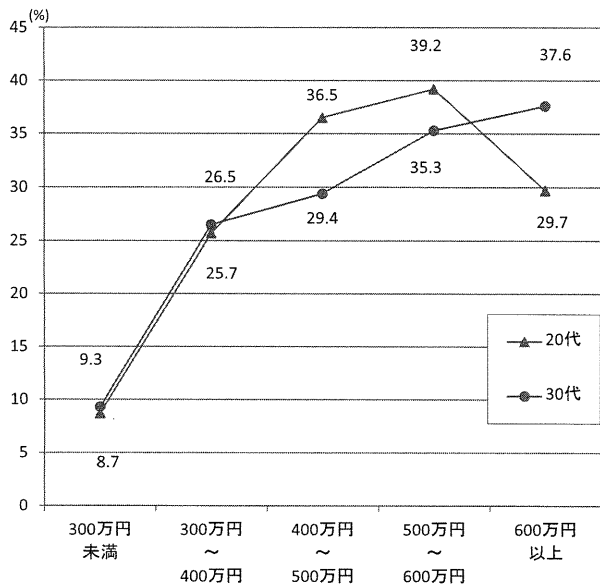


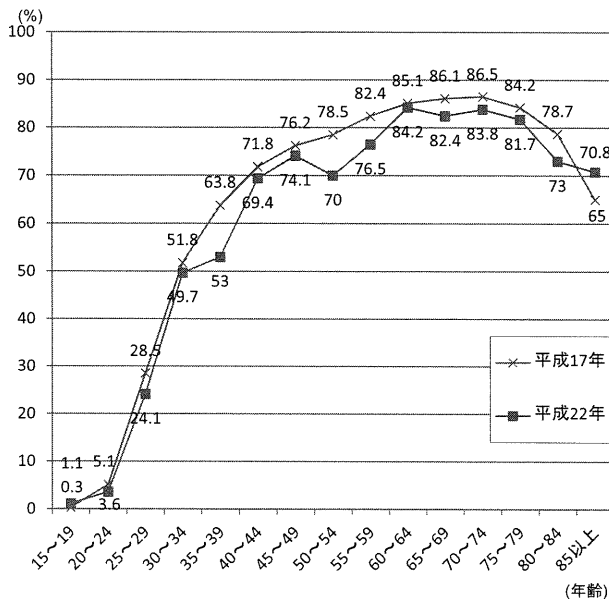
- 男性の既婚率は所得が増えるに従って上昇する傾向があり、特に年収300万円を境に大きな差がみられる。
- 平成17年と平成22年の年齢階級別有配偶率を見ると、特に35歳以上の年齢での有配偶率の低下がみられる。

男性の年収と既婚率



資料：内閣府「結婚・家族形成に関する調査」(2011年)
 注：性別・年代・未既婚については、総務省「国勢調査報告」(平成17年)をもとにウエイトバック集計。

男性の年齢階級別の有配偶率

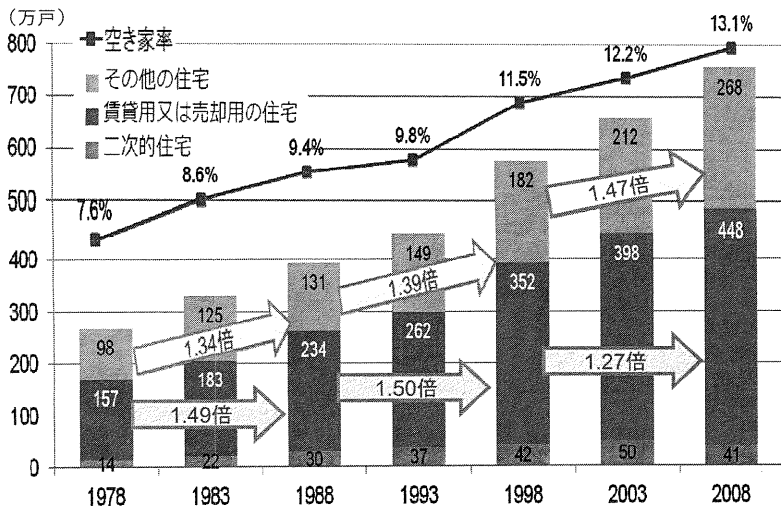


資料：国勢調査(総務省)

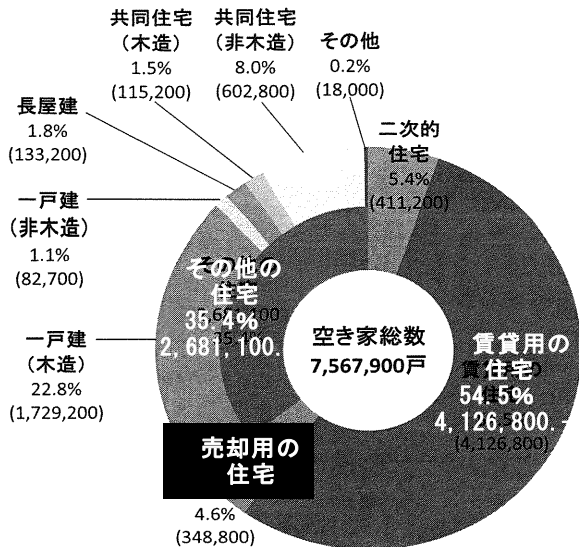
住宅ストックの現状(空き家の現状)

- 空き家の総数は、この20年で倍増。空き家のうち「賃貸用又は売却用」の増加率は減少しているが、「その他の住宅」の増加率は増大している。
- 空家の種類別の内訳では、「賃貸用の住宅」(413万戸)が最も多く、次に「その他の住宅」(268万戸)が多くなっており、その内では「一戸建(木造)」(173万戸)が最も多い。

【空き家の種類別の空き家数の推移】



【空家の種類別内訳】



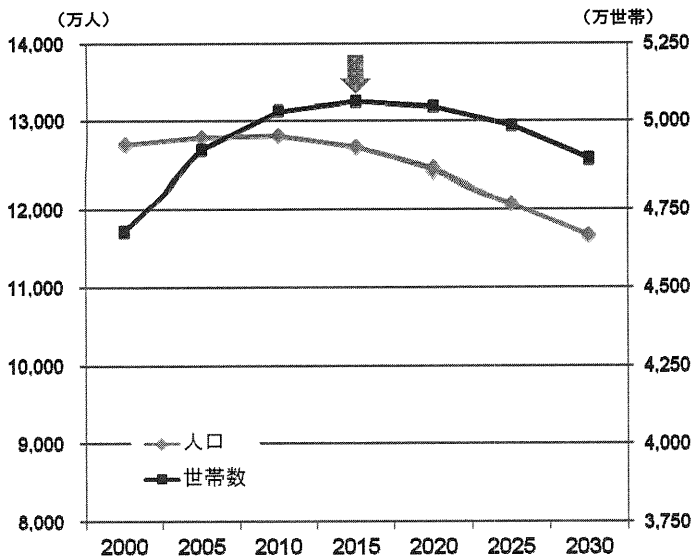
※二次的住宅：別荘及びその他(たまたま宿泊する人がいる住宅)
 賃貸用又は売却用の住宅：新築・中古を問わず、賃貸又は売却のために空き家になっている住宅
 その他の住宅：上記の他に人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

(出典)住宅・土地統計調査(総務省)

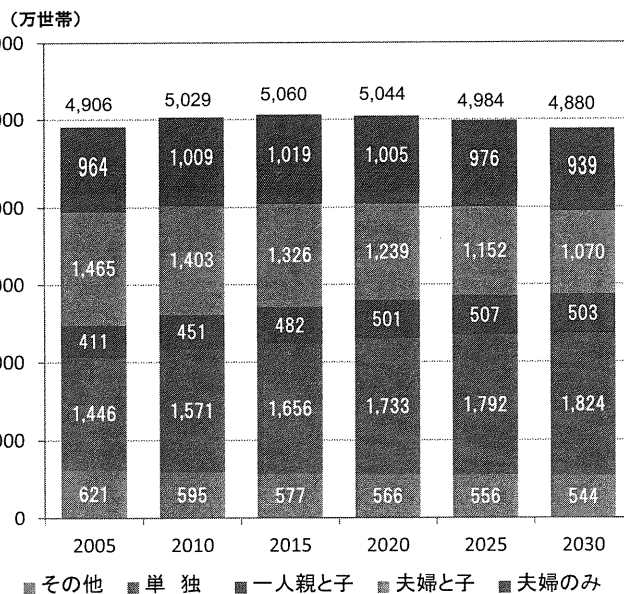
人口減少、近い将来には世帯数も減少

- 我が国の人口は2010年以降、世帯数は2015年以降、減少を続けていく見通し。
- 世帯数は減少するが、単独世帯は引き続き増加する見通し。

【人口・世帯数の推移と将来推計】



【家族類型別世帯数の推移と将来推計】



(資料): 国立社会保障・人口問題研究所
『人口統計資料集』及び『日本の将来推計人口』(平成24年1月推計)

(資料): 国立社会保障・人口問題研究所
『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(2008年3月推計)

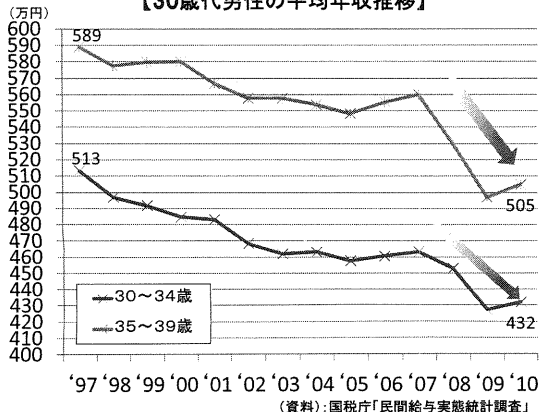
所得と資産の減少

- 非正規雇用率と失業率が近年上昇傾向にあること等を背景に、サラリーマンの平均年収は減少傾向。
- 特に住宅の一次取得者層である30代は平均年収、金融資産とも大きく減少。

【年代別平均年収比較】

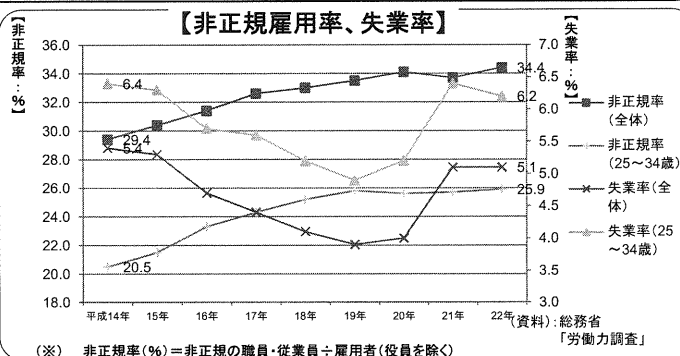
年齢	性別	平均年収(万円)			1997~2010年		2006~2010年	
		1997年	2006年	2010年	減少額(万円)	減少率(%)	減少額(万円)	減少率(%)
25~29歳	男	413	379	366	-47	-11.4	-13	-3.4
	女	311	294	293	-18	-5.8	-1	-0.3
30~34歳	男	513	461	432	-81	-15.8	-29	-6.3
	女	307	299	299	-8	-2.6	0	0.0
35~39歳	男	589	555	505	-84	-14.3	-50	-9.0
	女	291	294	292	1	0.3	-2	-0.7
40~44歳	男	645	629	577	-68	-10.5	-52	-8.3
	女	286	280	286	0	0.0	6	2.1
45~49歳	男	695	656	633	-62	-8.9	-23	-3.5
	女	275	278	280	5	1.8	2	0.7
50~54歳	男	737	662	649	-88	-11.9	-13	-1.9
	女	283	266	283	0	0.0	17	6.4
55~59歳	男	702	634	599	-103	-14.7	-35	-5.5
	女	273	264	256	-17	-6.2	-8	-3.0

【30歳代男性の平均年収推移】



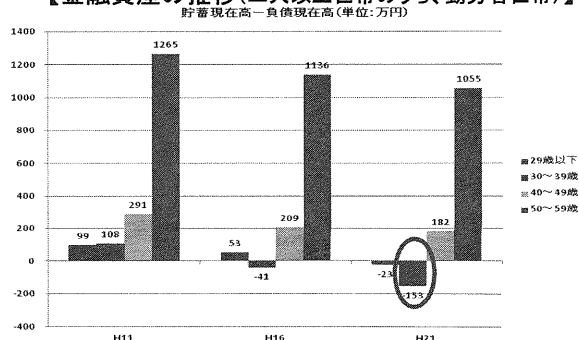
(資料): 国税庁「民間給与実態統計調査」

【非正規雇用率、失業率】



(※) 非正規率(%) = 非正規の職員・従業員 ÷ 雇用者(役員を除く)

【金融資産の推移(二人以上世帯のうち、勤労者世帯)】



出典: 総務省「貯蓄動向調査」(平成11年)、総務省「家計調査」(平成16年、平成21年)
注) 貯蓄動向調査と家計調査では、年齢階級の集計方法が異なる(貯蓄動向調査: 5歳ごと、家計調査: 10歳ごと)ため、平成11年においては、年代ごとの加重平均を算出した。